

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)常葉 浩之
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL)03(4530)4830
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	12,649	—	104	—	313	—	326	—
24年12月期第3四半期	24,107	△9.5	1,438	18.9	1,504	34.1	1,324	△14.0

(注) 1. 包括利益 25年12月期第3四半期 341百万円(—%) 24年12月期第3四半期 1,327百万円(△6.0%)
 2. 当社は平成24年12月期より決算期を9月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成25年12月期第3四半期(平成25年1月から平成25年9月)と、比較対象となる平成24年12月期第3四半期(平成23年10月から平成24年6月)の月度が異なるため、平成25年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	8.47	—
24年12月期第3四半期	34.40	—

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、平成24年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	8,241	5,743	69.7
24年12月期	8,236	5,402	65.6

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 5,743百万円 24年12月期 5,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成24年12月期より決算期を9月30日から12月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成24年12月期は15ヶ月の変則決算となります。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益	
	百万円	%
通期	323 ～533	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 連結業績予想の修正については、本日(平成25年11月8日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 3. 平成24年12月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年12月期3Q	39,596,400 株	24年12月期	39,596,400 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	1,110,000 株	24年12月期	1,110,000 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年12月期3Q	38,486,400 株	24年12月期3Q	38,486,400 株

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、平成24年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみにより全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢及び雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による政策の打ち出しが好感され、円高是正及びデフレ脱却等、一部で景気回復の兆しが見られましたが、实体经济への影響は限定的なものにとどまりました。景気の先行きに関しましては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現する中で、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されますが、欧州の財政不安や新興国の経済成長の鈍化に対する懸念等により依然として不透明さが残ります。人材サービス業界を取り巻く環境においては、景気回復を背景に、新たな職探しや転職に動く方が増えたことで、完全失業率が一時的に上昇傾向を見せましたが、均してみれば緩やかな低下傾向を辿っております。加えて、新規求人数が増加傾向にあることから、有効求人倍率は上昇する等改善傾向が見られました。先行きについては、景気回復局面において雇用環境は引き続き緩やかな改善に向かうことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、平成24年10月1日に労働者派遣法改正法が施行されたことに伴い開始した、新サービス（アルバイト紹介、アルバイト給与管理代行）の事業基盤の確立を目標としたグループ経営を行ってまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業の売上高が計画どおり進捗しなかったことを主因として、12,649百万円となりました。

利益面では、当第2四半期連結会計期間に引き続き、システム化を含めた業務の見直しによる効率化の実現、及び想定以上の求人効率と稼働効率のアップによる求人費の抑制によって、収益低下を抑えたことにより、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は104百万円となり、新サービス開始後、累計期間において、黒字化を果たしました。連結経常利益は持分法適用関連会社である株式会社エフプレイン（旧 株式会社フルキャストマーケティング）が保有する投資有価証券を売却した影響を主因として、営業外収益に持分法による投資利益として196百万円を計上したこと等から313百万円となりました。

連結四半期純利益は、持分法適用関連会社である株式会社エフプレイン（旧 株式会社フルキャストマーケティング）株式を一部譲渡したこと等による投資有価証券売却益として90百万円及び、同社が増資したことによる当社持分の変動の影響で、持分変動利益として69百万円を特別利益に計上したこと、加えて当第2四半期連結会計期間において子会社である株式会社おてつだいネットワークスの固定資産及び同社買収時に発生したのれんを減損したことにより、特別損失に減損損失として81百万円を計上したこと等から、326百万円となりました。

なお、当社は前期において決算期を変更（9月30日を12月31日）しております。これに伴い、平成25年12月期第3四半期（1月から9月）は、比較対象となる平成24年12月期第3四半期（10月から6月）と月度が異なることから、文中の前年同四半期比の記載は行っておりません。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

連結業績同様、売上高が計画どおり進捗しなかったことが影響し、短期業務支援事業の売上高は11,315百万円となりました。

利益面では、システム化を含めた業務の見直しによる効率化の実現、及び想定以上の求人効率と稼働効率のアップによる求人費の抑制によって、収益低下を抑えたことにより、営業利益は474百万円となりました。

② 警備事業

警備事業は、当第2四半期連結会計期間から引き続き新規常駐警備が、加えて当第3四半期連結会計期間において臨時案件の獲得が想定に及ばなかったことを主因として、売上高は1,334百万円となりました。利益面では、販管費の抑制により収益低下を抑えたことで、営業利益が75百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より5百万円増加し8,241百万円となりました。自己資本は341百万円増加し5,743百万円（自己資本比率69.7%）、純資産は341百万円増加し5,743百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて29百万円増加し6,960百万円となりました。これは主に現金及び預金が218百万円増加し4,370百万円となったこと及び商品が14百万円増加し17百万円となったことに対し、受取手形及び売掛金が160百万円減少し2,088百万円となったこと及び未収入金が111百万円増加し283百万円となった一方で、1年内回収予定の長期貸付金が120百万円減少し0円となったことを主因として流動資産におけるその他が45百万円減少し499百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて25百万円減少し1,281百万円となりました。これは主に投資有価証券が212百万円増加し406百万円となった一方で、長期貸付金が75百万円減少し0円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が161百万円増加し709百万円となったことに対し、建物及び構築物（純額）が16百万円減少し128百万円となったこと、工具、器具及び備品（純額）が30百万円減少し124百万円となったこと、のれんが49百万円減少し0円となったこと及びソフトウェアが82百万円増加し325百万円となった一方で、ソフトウェア仮勘定が171百万円減少し0百万円となったことを主因として無形固定資産におけるその他が90百万円減少し349百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より368百万円減少し2,159百万円となりました。これは主に未払金が353百万円減少し463百万円となったこと及び未払費用が83百万円減少し458百万円となったこと並びに社会保険料預り金が90百万円減少し1百万円となった一方で源泉所得税預り金が34百万円増加し37百万円となったことを主因として流動負債におけるその他が58百万円減少し68百万円となったことに対し、支払手形及び買掛金が42百万円増加し49百万円となったこと及び賞与引当金が43百万円増加し64百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より32百万円増加し338百万円となりました。これは主に退職給付引当金が31百万円増加し283百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期通期連結業績予想については、平成25年11月8日に発表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、当社グループは、平成24年10月1日に労働者派遣法改正法が施行されたことにあわせて、当社グループの主力事業である「短期業務支援事業」において、短期派遣事業から「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」に業態を転換しております。特に新たな事業を立ち上げてからさほど時間も経過していないため、業績の変動幅が大きく、蓋然性の高い業績予想値を算出することが困難であることから、平成25年12月期通期連結業績予想の開示方式については、連結営業利益のみをレンジにて開示する方式に変更いたします。

なお、平成25年12月期第4四半期連結会計期間（平成25年10月から12月）は、当社グループにとって例年では最も繁忙する会計期間であります。当第3四半期連結会計期間の実績が平成25年2月15日に発表した業績予想より1四半期程の遅れをもって推移していることから、期初業績予想における連結営業利益765百万円に対し323百万円～533百万円（増減率：最小30.3%から最大57.7%）のレンジで下方修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152	4,370
受取手形及び売掛金	2,248	2,088
商品	4	17
貯蔵品	11	12
その他	544	499
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	6,930	6,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144	128
工具、器具及び備品(純額)	154	124
その他(純額)	1	1
有形固定資産合計	299	254
無形固定資産		
のれん	49	—
その他	439	349
無形固定資産合計	487	349
投資その他の資産		
その他	548	709
貸倒引当金	△28	△30
投資その他の資産合計	520	679
固定資産合計	1,306	1,281
資産合計	8,236	8,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7	49
短期借入金	1,000	1,000
未払金	816	463
未払費用	541	458
未払法人税等	16	57
賞与引当金	22	64
その他	126	68
流動負債合計	2,527	2,159
固定負債		
退職給付引当金	252	283
その他	55	55
固定負債合計	307	338
負債合計	2,834	2,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	3,348	3,674
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	5,395	5,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	22
その他の包括利益累計額合計	7	22
純資産合計	5,402	5,743
負債純資産合計	8,236	8,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	24,107	12,649
売上原価	18,679	8,586
売上総利益	5,428	4,063
販売費及び一般管理費	3,990	3,960
営業利益	1,438	104
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	45	196
未払金取崩益	21	14
その他	66	21
営業外収益合計	132	232
営業外費用		
支払利息	16	6
破損補償費	11	7
その他	38	8
営業外費用合計	66	22
経常利益	1,504	313
特別利益		
投資有価証券売却益	—	90
持分変動利益	26	69
その他	0	0
特別利益合計	26	160
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
減損損失	—	81
退職給付制度終了損	2	—
その他	5	2
特別損失合計	7	85
税金等調整前四半期純利益	1,523	387
法人税、住民税及び事業税	112	60
法人税等調整額	87	1
法人税等合計	199	61
少数株主損益調整前四半期純利益	1,324	326
四半期純利益	1,324	326

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,324	326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	13
その他の包括利益合計	4	15
四半期包括利益	1,327	341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327	341
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	22,515	1,592	24,107	—	24,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	22,515	1,592	24,107	△0	24,107
セグメント利益	1,733	89	1,822	△385	1,438

(注) 1. セグメント利益調整額△385百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「短期業務支援事業」セグメントにおいて、株式会社おてつだいネットワークスの全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては57百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,315	1,334	12,649	—	12,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	△2	—
計	11,317	1,334	12,651	△2	12,649
セグメント利益	474	75	549	△446	104

(注) 1. セグメント利益調整額△446百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△445百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年10月に施行された労働者派遣法改正法に伴い、短期業務支援事業のサービスのうち短期派遣については、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の新サービスに移行しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「短期業務支援事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において81百万円（うち、のれんの減損損失は43百万円）であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。